

令和7年度 橘校区タウンミーティング 発言要旨

【日 時】 令和7年9月25日(木)19時~20時30分

【場 所】 橘公民館 2階ホール

【参加者】 地域:24人 (橘校区連合自治会長ほか)
市 :市長、副市長、橘公民館長(司会)

【テーマ】 (1)橘校区の地域づくり活動
(2)人口減少対策
(3)フリートーク

R7.9.25 当日の発言内容

(1)橘校区の地域づくり活動

●参加者(活動内容の紹介)

- ・平成29年から地域づくりのモデル地区募集に応募したところ指定を受けた。
- ・令和元年6月に「橘未来づくり協議会」を設立し、市とパートナーシップ協定を締結した。
- ・実働部隊として若手が多い「橘の未来を拓く会(TMH)」を組織し、買い物弱者対策の実施や連合自治会事業の改善案を提言している。
- ・今後は、地域の担い手となる高校生や大学生を交えて、地域課題について語り合う会議や小学生から高齢者を対象とするイベントなどの企画を考えている。
- ・橘校区では、示された道筋に従って実践してきたが、この状況について市長の見解、もしくは助言をいただきたい。

■市長

- ・買い物弱者対策は、自助・共助が成り立っていて素晴らしい。他の地区にも教えていただけるとありがたい。
- ・活動開始から7年経ち、成熟している時期と感じる。メンバーに女性や若い人が多いのは素晴らしい。「橘未来づくり協議会」と「橘の未来を拓く会(TMH)」が互いに補完する形で進めていくのが良い方法だと思う。
- ・活動を継続していただいている中で、課題や問題点があるのであれば、ぜひ伺いたい。すぐには妙が思いつかないかもしれないが、解決できればと思っている。

(2)人口減少対策

●参加者

- ・第3期西条市総合計画によると、橘校区の人口は、2050年に805人と推計値が出ている(2025.8.31現在 1,761人)
- ・少子化を緩和させるための対策があると思うが、教えてほしい。

■市長

- ・総合計画によると、橘校区は25年後に約半数の人口になるという推計値が出ている。このような状態にならないように努力することが行政の役割だと痛感している。
- ・「働く場所がある」ことが、「住める場所」の最低条件だと考えており、そのためには企業誘致による雇用創出が重要である。
- ・今後(従業員)100人規模の工場が市内に2つほどできる予定だが、さらに大規模・中規模の企業を誘致したい。
- ・うちには、30haの県干拓地があり、愛媛県が来年度中に売り出していく予定。半導体系・成長産業の企業に来てもらいたい。県も力を入れているので、自分も関連機関にお願いをしている。
- ・橘校区をはじめ、氷見や小松地域は歴史と文化にあふれているので、観光地になり得る可能性があると思う。古民家を活用してレストランや民宿ができるかもしれない。
- ・クライミング施設もあるが、利用者の宿泊先が少ないことが課題である。ホテルも誘致できればよい。
- ・近い将来、南海トラフ地震の発生確率が高いが、橘校区は標高があるので災害に強いと思っている。
- ・人口減少が進行しないように、企業誘致だけでなく都会に出た子ども達がリターンしやすいように、環境整備など子育て支援策をしっかりと実施していきたい。
- ・現在の財政状況では難しいが、公約の中でお示した「0歳～2歳までの保育料無償化」の実現も必要だと思っている。
- ・奨学金制度の充実を図っていきたい。例えば、医療や福祉関係の専門職として西条市に戻ってきた場合は、奨学金返還を免除するというのも一つの方法。

●参加者

- ・人口推計の表で玉津校区のみ増加傾向にある理由をどのように捉えているか。

■市長

- ・正確に分析できていないわけではないが、玉津校区は平地が多く、新しい住宅が多く建った。個人的には、住友系の企業がある新居浜市に近いことも関係していると思っている。

●参加者

- ・総合計画では、「消滅可能性都市」の定義に当たる小学校区が示されており、橘校区は該当している。橘校区を5つの地区に分けて人口推移を出したいと思っているので、推計方法を教えてほしい。

■副市長

- ・確認してお返ししたい。

●参加者

- ・庁内に企業誘致に関する専門家はいるのか。

■市長

- ・産業振興課が企業誘致を担当している。また、SICS(西条産業情報支援センター)が主体となり企業支援を行っている。プロジェクトチームについても検討中である。
- ・企業誘致に関しては、新規開拓を検討する企業にとってはデリケートな問題であり、市側がアプローチしていることも対外的に公表できない場合が多い。

●参加者

- ・「企業誘致に特化したプロジェクトチームがある」ことをオープンにしてほしい。市民や企業側に対して市が力を入れているということを知ってもらった方がいいと思う。

■市長

- ・30haの土地に大企業が来る場合に関連して中小企業の進出も見込んでいる。そのためにも立地できる土地の確保が必要になってくるが、西条市には青地の田が多く、農地転用に関する規制等課題があるのも事実である。
- ・工業系で働く人だけでなく、農業従事者にも西条市に来ていただきたい。

●参加者

- ・人口減少対策として、奨学金制度に賛成だが、西条市に残ることを条件にしてほしい。学びを深めて市外に出ていってしまうことが心配。
- ・自分の子どもは、市内(橘校区以外)に住んでいる。市の財政が厳しいことも理解しているが、3世代同居を促進するためにも、新築や改修に対する補助制度を検討してほしい。

■市長

- ・子ども達に西条市に留まってもらうには、高校卒業後に資格を取得できるような学校が必要だと思う。
- ・企業が必要とする人材を育成することが大事なので、アプローチしている。

●参加者

- ・保育所の入所待機児童の問題として、「市内保育施設等入所可能状況」の一覧表では、0歳から1歳児が年度途中に入所できない施設が多い。母親が働きやすい環境を作ることが少子化緩和策の一つの方法ではないか。
- ・橘保育園の現在の入所状況は、受入定員40数人に対し30数人で、経営状況にも影響が出ていると聞いている。保育士資格を持っている人はいても、現場の保育士は不足しているので、この状況を打開してほしい。

■市長

- ・保育士不足により、利用定員の上限まで児童を受け入れることができていない。市内に保育士養成学校がないことも関係していると思う。
- ・今後は保育士資格を持つ人のUターン支援や、再学習ができるような仕組みも考えていきたい。

●参加者

- ・人口減少対策として空き家の活用も有効だと考える。平成27年の空き家実態調査時、橘校区には89件の空き家があったが、現在、空き家バンクに登録されているのは5件。地域が空き家バンク事業に協力できることはあるか。
- ・愛媛県が運営する空き家バンクには建物だけでなく、土地の登録もあるので、西条市も検討してはどうか。

(3)フリートーク

小学校の統廃合

●参加者

- ・今治市では、現在26校ある小学校を2029年度までに22校に再編するようだ。
- ・西条市では審議会から答申書が提出されている。市長はスケジュールを決めず地域の声を聴いていきたいとのことだが、地域としてもスケジュールがはっきりしなければ、話し合いも進まないように思うスケジュールの目安は考えているか。

■市長

- ・統廃合に絶対反対というわけではないが、地域の声を聴いていきたい。
- ・現在、お声がけをいただいた地区では、国内における学校統廃合の進め方を資料でお示しているもので、いつでも伺いたい。
- ・スケジュールについて期限を設けることは難しく、地域住民や未就学児の保護者の声も大事だと思っている。各地区内での話し合いの結果、「統合してもよい」ということになれば、数年以内に結論を出せると思っている。

●参加者

- ・2050年の児童数推計値について、総合計画によると23人、教育委員会が示しているものでは29人であった。全校児童60人を下回ると複式学級が導入される可能性が高いと聞いている。
- ・2030年前後には複式学級が導入される可能性があり、将来的には学校を統廃合することもやむを得ない状況になると思うが、地域で理解を深めて判断を誤らないようにしたい。
- ・地域みんなが正しい情報をきちんと把握した上で判断したいので、みんなが集まる場に市長にもお越しいただきたい。

●参加者

- ・何が正しい答えなのかやってみないとわからないが、どのような会合(メンバー構成、内容)で話し合うのか、話し合いの進め方の道筋を示してほしい。

■市長

- ・仮に橘小学校と氷見小学校が統合する場合、規模の関係から橘小学校の児童は氷見小学校に通うこと

になると思うが、このことを皆さんに納得いただけるかどうかということになる。

・小学校の統廃合の進め方として、校舎を新設することは難しいのが現状。

●参加者

・費用対効果を考えるのであれば、例えば3つの小学校(橘・氷見・禎瑞)を今後30年維持する場合と、3校区の中心に校舎を新設する場合とで、比較検討する余地は十分にあると思う。

■市長

・全国的に見て新設したのは10%未満で、その場合学校間の距離が近い都会であることが多い。

・神戸小学校の改修に約8~9億円かかっているため、新設の場合はこれを上回ると思う。国の助成は期待しにくく、市の持ち出しが多くなるので、可能性は低いと考える。

鳥獣被害対策

●参加者

・山際の地区では鳥獣被害によって農家の生産意欲が下がっている。

・昨年は農家の有志の方が大型の囲いわなを設置し、40匹以上のサルを捕獲してくれた。今後も対策を講じなければ、被害の拡大が予測される。

・市長就任後に行った対策の効果と今後の対策について伺いたい。

■市長

・鳥獣被害は西条市に限らず、多くの地域で発生している。

・強化対策として捕獲事業補助金の予算を増額した。また、大型捕獲用の檻を増やす必要性を感じており、県に要請している。

・動物駆逐用として配布する煙火の数も改善したいと考えている。

・対処方法の一つに、サルの出没しそうな場所をウォーキングコースに設定し、人間の行動範囲を増やしていくということもある。

■副市長

・即効性のある策はないが、「攻め・守り・地域づくり」の3本柱の対策を進めていく。攻めの部分としては、捕獲に対する補助の予算が年度途中で不足したので、今年度140万円増額した。

・煙火による対策は地域の協力が必要。配布本数を少しでも増やしていきたい。

●参加者

・有害鳥獣捕獲に対する補助制度について、東温市はサル1頭につき2万円、イノシシ15,000円。西条市は少ないと思うので増額してほしい。

・ハクビシンを捕獲する場合は市の許可が必要だが、捕獲後に「埋設または焼却すること」が許可条件となっている。静岡県浜松市では、ヌートリアを捕獲したら、市に連絡すると対応してもらえるそうだ。西条市でも検討してもらいたい。

■副市長

- ・調査研究していきたい。

企業誘致

●参加者

- ・地域から橋にディスカウントストアの誘致を希望する声が出た場合に、相談窓口は産業振興課になるのか。また、市と協働できることはあるか。

■副市長

- ・企業側のマーケット調査が入ると思うが、一緒に要望に行くことはできる。

●参加者

- ・ひうちに企業が立地しても橋校区に住む人は少ないと思うので、この地域に住んでもらえるように住みやすい環境を作っていきたい。

高地トレーニング場の整備

●参加者

- ・市長の公約に対し賛成だったが、現状を教えてほしい。

■市長

- ・高地トレーニングの整備は地域の活性化や観光面で有益だと考えている。ただ、費用もかかる上に、国定公園のため、様々な許認可を得る必要がある。次世代のために石鎚山系を再開発していきたい。諦めてはいないが、1～2年の間に方針決定することは難しい。

災害時の避難所

●参加者

- ・地域内で災害時の避難所開設マニュアルを作成しており、今後訓練の実施が必要だと考えている。
- ・今治市では、避難所開設の前に住民が避難してきて困ったという話を聞いた。西条市では、避難所開設の際の職員の体制はどうなっているのか。地域にも共有していきたい。

■副市長

- ・避難所の開設は、まずは公民館、次に体育館という流れになる。
- ・避難所対応マニュアルにより一定の行動方針は決まっているものの、災害発生時に実際に出動可能な職員数が把握できないため、状況に応じた柔軟な対応が必要であると考えている。

●参加者

- ・夏の暑さは危険である。厳しい財政状況だと思うが、避難所となる体育館にエアコンを設置してほしい。

■市長

- ・1 施設の空調設備整備に約 1 億円かかる。松山市が数年後の設置を見据えて調査研究費を予算化し、新居浜市では設置予定ということを知っている。
- ・熱中症対策として、エアコンは難しいが比較的安価な大型冷風機の設置を検討していきたい。